

編集後記

第37号は、原子力問題の特集として取り上げた。福島第一原発の事故は日本人の生活に多大なる影響を及ぼしており、いまだ事態は収拾されていない。日本はおろか世界各地で原子力発電の是非をめぐって議論が起こり、実際脱原発に向けて動き出した国もある。

原子力は専門性が高いため、社会科学を専攻する人間はこれまで原子力問題に正面から向き合うことはほとんどなかった。そしてややもすれば、感情論や印象論で賛成、反対の両極端に意見が分離しがちであった。しかし、今回の事態を受けて、われわれもそれぞれ専門の立場から原子力問題に取り組んでいくべきだと考えた。そこで今回の企画となったわけである。政治学、行政学、法学の立場から、原子力問題を考える試みである。

したがって、本号は原子力とは別の分野を専門とする研究者による原子力特集号である。執筆者の方々には相当無理をお願いした。食品の安全を扱った藤田氏、アメリカ政治専門の藤本氏と末次氏、イタリアでの1年間の政治学の研究生活を終えたばかりの伊藤武氏、それにインド政治を専門とする広瀬である。原子力をめぐる政治、行政面での問題点や特徴を分析したものである。

第二部はシンポジウム「ドイツでは、なぜ脱原発の決定にいたったのか？」の議論を紹介したものである。その内容については「序」に詳しく述べられているので、ここでは繰り返さないが、シンポジウムの後、改めて原稿におこしていただいた。そのご尽力に深く感謝の意を表したい。

本号刊行にあたっては、専修大学出版局の笹岡氏には大変お世話になった。この場をかりてお礼申し上げたい。

2012年2月

編集委員 広瀬崇子